

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
および物価高騰対応重点支援地方交付金を活用した事業一覧

(1)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

No.	事業名	総事業費(単位:円)	事業内容	事業結果	事業実施による成果・経済効果
1	住民税非課税世帯に対する電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金支給事業【低所得者世帯給付金】	450,202,027	住民税非課税世帯に対し、1世帯につき30,000円を支給した。	支給件数 14,419件 支給金額 432,570,000円	物価高騰の影響を受けている低所得世帯の負担軽減となった。
2	住民税非課税世帯に対する電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金支給事業【家計急変分】	2,820,000	家計急変世帯に対し、1世帯につき30,000円を支給した。	支給件数 94件 支給金額 2,820,000円	物価高騰の影響を受けている低所得世帯の負担軽減となった。
3	地域公共交通事業者支援補助事業	6,900,000	市内に営業所を設置している公共交通事業者に対し、車両台数に応じた運行継続支援を行った。 (西東京バス、京王タクシー、御岳登山鉄道)	支給件数 3件	市内における公共交通の維持・確保の一助となった。
4	集会施設省エネルギー機器更新支援補助事業	60,085,000	自治会の光熱費の負担緩和を図るため、自治会集会施設の空調機器更新工事および照明機器LED化工事について補助した。補助率は工事費の10分の8(千円未満切り捨て、上限300万円)	空調機器(LED) 11件 11,835千円 LED 41件 21,746千円 LEDとLED 23件 26,504千円 計 75件 60,085千円	改修を行う自治会の負担緩和および自治会館におけるエネルギー使用量の削減が図れた。
5	介護・障害福祉サービス事業所物価高騰支援給付金支給事業	42,165,967	(介護保険課) コロナ禍においてエネルギー・物価高騰による影響を受けている市内の介護サービス事業所に対し、負担軽減を図るための給付金を支給した。 (障がい者福祉課) コロナ禍においてエネルギー・物価高騰による影響を受けている市内の障害福祉サービス事業所に対し、負担軽減を図るための給付金を支給した。	(介護保険課) 対象事業所:146事業所 給付金額:26,450,000円 (障がい者福祉課) 対象事業所:119事業所 給付金額:15,700,000円	(介護保険課) 給付金により物価高騰影響額の一部を補填でき、利用者サービスに支障を与えることなく事業継続ができた。 (障がい者福祉課) 給付金により物価高騰影響額の一部を補填でき、利用者サービスに支障を与えることなく事業継続ができた。
6	学童保育所省エネルギー機器更新事業	12,660,945	省エネルギー化を図るため、学校外学童クラブ4クラブの照明をLED化するとともに、学童クラブ施設内にある老朽化した空調機器を更新した。	①照明のLED化 学校外学童クラブ4クラブの照明をLED化 ②空調機器の更新 老朽化した6台(5クラブ)の空調機器を更新した。	照明のLED化と老朽化した空調機器を更新したことで、省エネルギー化を図ることができた。
7	民間学童保育所物価高騰支援給付金支給事業	300,000	市内の民間学童保育所3施設に対し、物価高騰下での事業継続を支援するため、給付金を支給した(上半期分)。	市内の民間学童保育所3施設に対し、給付金10万円をそれぞれ支給した。	物価高騰の影響を受ける施設の負担軽減を図ることができた。
8	子ども食堂物価高騰支援給付金支給事業	400,000	市内の子ども食堂事業者に対し、物価高騰下での事業継続を支援するため、給付金を支給した。	市内の子ども食堂8事業者に対し、給付金5万円をそれぞれ支給した。	物価高騰の影響を受ける施設の負担軽減を図ることができた。
9	乳児院・児童養護施設物価高騰支援給付金支給事業	1,200,000	市内の乳児院・児童養護施設に対し物価高騰下での事業継続を支援するため、給付金を支給した。	市内の乳児院1施設と児童養護施設3施設に対し、給付金30万円をそれぞれ支給した。	物価高騰の影響を受ける施設の負担軽減を図ることができた。
10	幼児教育・保育施設物価高騰支援給付金支給事業	14,452,162	物価高騰の影響を受けている青梅市内の幼児教育・保育施設に対して、給付金または補助金を支給した。	福祉施設等および医療機関等物価高騰支援給付金 認定こども園 2園 幼稚園 4園 保育所等物価高騰緊急対策事業補助金 保育施設 37園、12事業	物価高騰の影響を受ける施設の負担軽減を図り、事業継続を支援した。
11	幼児教育・保育施設副食費補助事業	3,768,210	青梅市内の幼児教育・保育施設に通う副食費徴収対象者(3～5歳児)を対象に、公定価格との差分の(月額200円×12か月)を上限に補助金を支給した。	認可保育所・・・31園 認定こども園・・・3園 幼稚園・・・4園	施設への補助を行ったことで、施設で定める副食費が増額されることなく、保護者の負担が増えることはなかった。
12	医療機関等物価高騰支援給付金支給事業	21,425,773	物価高騰による影響を受けている市内医療機関等に対し、医療等の種類、規模に合わせた給付金を支給した。	支給件数 病院500,000円×13件 医科診療所100,000円×62件 歯科診療所100,000円×57件 保険薬局50,000円×58件 柔道整復施術所50,000×37件	対象医療機関等への給付が概ね完了し、事業継続について、一定の支援が実施された。
13	物価高騰対応農家支援補助事業	9,567,552	補助上限を30万円とし、令和4年分の確定申告時に申告した肥料費、飼料費、動力光熱水費にそれぞれの補助率を乗じた金額の合計を給付した。	支給件数78件 支給額9561千円	成果目標の8割程度の申請があり、農業者の支援としての事業効果が十分に得られたといえる。
14	物価高騰対策キャッシュレス決済ポイント還元事業	139,449,000	市内のキャンペーン対象店舗でPayPayによる決済で買い物をした顧客に30%ポイント還元を実施した。 (実施期間:11/1～30) また、PayPayアプリ内でクーポンを取得した顧客に10%ポイント還元を併せて実施した。(実施期間:11/23～26)	還元付与額 217,156,550円	予想を上回る執行がされ、市内店舗の売上増、消費者支援に繋がった。また、キャッシュレス決済の利用促進に繋がった。
15	学校給食食材等購入負担軽減対策事業	34,493,186	物価高騰に対する食材費の高騰分を支援した。	小学校分 21,963,056円 中学校分 12,530,130円	保護者の負担増となることなく、1年間給食を提供できた。
16	省エネルギー住宅改修補助事業	7,505,000	既存の自己所有の住宅に対して高断熱窓への設置改修を行う場合に、その費用の一部を補助(上限10万円)した。	交付件数88件(7,505千円)	改修を行う市民の負担軽減および市内におけるエネルギー使用量の削減が図れた。
		807,394,822			

(2)物価高騰対応重点支援地方交付金

No.	事業名	総事業費(単位:円)	事業内容	事業結果	事業実施による成果・経済効果
1	令和5年度青梅市電力、ガス、食料品等価格高騰支援給付金【物価高騰対策給付金】 (住民税均等割非課税世帯への支援(低所得枠))	1,061,862,262	住民税非課税世帯に対し70,000円を支給した。	支給件数 14,982件 支給金額 1,048,740,000円	物価高騰の影響を受けている低所得世帯の負担軽減となった。
2	物価高騰対策低所得者支援給付金【物価高騰対策給付金】 (住民税均等割のみ課税世帯への支援(一体給付))	150,253,806	住民税均等割のみ課税世帯に対し、100,000円を支給した。	支給件数 1,473件 支給金額 147,300,000円	物価高騰の影響を受けている低所得世帯の負担軽減となった。
3	物価高騰対策子育て世帯支援給付金【物価高騰対策給付金】 (こども加算(一体給付))	92,903,337	住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯に属する18歳になってから最初の3月31日を迎えるまでの児童について、1人50,000円を支給した。	支給件数 1,768人 支給金額 88,400,000円	物価高騰の影響を受けている低所得世帯の負担軽減となった。
4	介護・障害福祉サービス事業所物価高騰支援給付金支給事業	41,715,799	(介護保険課) 物価高騰による影響を受けている市内の介護サービス事業所に対し、負担軽減を図るための給付金を支給した。 (高齢者支援課) 市内に所在する養護老人ホームに対して、エネルギー価格を含む物価の高騰が継続している経済情勢を踏まえ、事業にかかる経済的負担の軽減を図るため給付金を支給した。 (障がい者福祉課) 物価高騰による影響を受けている市内の障害福祉サービス事業所に対し、負担軽減を図るための給付金を支給した。	(介護保険課) 対象事業所:143事業所 給付金額:26,150,000円 (高齢者支援課) 養護老人ホーム 600,000円×2施設=1,200,000円 (障がい者福祉課) 対象事業所:111事業所 給付金額:14,350,000円	物価高騰影響額の一部を補填できたことで、利用者サービスに支障を与えることなく事業継続ができた。
5	民間学童保育所物価高騰支援給付金支給事業	300,000	市内の民間学童保育所3施設に対し、物価高騰下での事業継続を支援するため、給付金を支給した。	市内の民間学童保育所3施設に対し、給付金10万円をそれぞれ支給した。	物価高騰の影響を受ける施設の負担軽減を図ることができた。
6	子ども食堂物価高騰支援給付金支給事業	450,000	市内の子ども食堂事業者に対し、物価高騰下での事業継続を支援するため、給付金を支給した。	市内の子ども食堂9事業者に対し、給付金5万円をそれぞれ支給した。	物価高騰の影響を受ける施設の負担軽減を図ることができた。
7	乳児院・児童養護施設物価高騰支援給付金支給事業	1,200,000	市内の乳児院・児童養護施設に対し物価高騰下での事業継続を支援するため、給付金を支給した。	市内の乳児院1施設と児童養護施設3施設に対し、給付金30万円をそれぞれ支給した。	物価高騰の影響を受ける施設の負担軽減を図ることができた。
8	幼児教育・保育施設物価高騰支援給付金支給事業	15,216,400	物価高騰下での事業継続を支援するため、給付金または補助金を支給した。	福祉施設等および医療機関等物価高騰支援給付金 認定こども園 2園 幼稚園 4園 保育所等物価高騰緊急対策事業補助金 保育施設 37園、13事業	物価高騰の影響を受ける施設の負担軽減を図り、事業継続を支援した。
9	医療機関等物価高騰支援給付金支給事業	26,327,378	物価高騰による影響を受けている市内医療機関等に対し、医療等の種類、規模に合わせた給付金を支給した。	支給件数 病院500,000円×13件 医科診療所100,000円×61件 歯科診療所100,000円×56件 助産所50,000円×2件 保険薬局50,000円×54件 柔道整復施術所50,000×35件 あん摩、マッサージまたは指圧施術所 はり施術所およびきゅう施術所50,000件×36件	対象医療機関等への給付が概ね完了し、事業継続について、一定の支援が実施された。
10	学校給食費負担軽減対策事業	74,733,053	学校給食費(2・3月分)の保護者への支援	小学校分 48,038,656円 中学校分 26,694,397円	物価高騰の中、保護者への負担軽減となった。
11	物価高騰対策キャッシュレス決済ポイント還元事業	92,708,843	市内のキャンペーン対象店舗でPayPayによる決済で買い物をした顧客に30%ポイント還元を実施(実施期間:11/1～30) また、PayPayアプリ内でクーポンを取得した顧客に10%ポイント還元を併せて実施(実施期間:11/23～26)	還元付与額 217,156,550円	予想を上回る執行がされ、市内店舗の売上増、消費者支援に繋がった。また、キャッシュレス決済の利用促進に繋がった。
		1,557,670,878			